

資料番号	4
------	---

令和4年5月13日
課名 地域政策局
平和推進プロジェクトチーム
担当者 担当課長 松崎
内線 2365

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2022 年版」について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2022 年版」を取りまとめた。本レポートを国内外に発信し、核軍縮等に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図る。

2 現状・背景

平成 24 年度の開始から、2022 年版で 10 回目となる。今年度、県から「へいわ創造機構ひろしま (HOPe)」の発行に変更。

3 概要

(1) 公表資料

- ア ひろしまレポート 2022 年版 本編 (日本語)
- イ ひろしまレポート 2022 年版 概要版 (日本語)
- ウ 一般市民向け小冊子「核兵器のない世界へ向けて」
- エ 別冊コラム「ロシアのウクライナ侵略と核問題の動向」

(2) 評価対象

- ア 評価対象国
核兵器国, 核保有国 (核兵器不拡散条約 (NPT) 非締約国), 非核兵器国等の 36 か国 (昨年と同じ)
- イ 評価項目
核軍縮, 核不拡散, 核セキュリティの計 65 項目 (昨年と同じ)
[内訳: 核軍縮 32 項目, 核不拡散 17 項目, 核セキュリティ 16 項目]

(3) 対象期間

各項目について 2021 年の状況を評価

(4) 評価結果 (分野ごとの主な傾向)

- ア 核軍縮分野
2021 年 1 月に核兵器禁止条約 (TPNW) が発効し, 2 月には米露新戦略兵器削減条約 (新 START) の 5 年間延長が合意されたが, 核保有国は核戦力の近代化を継続している。評点が上がった国には, 新たに TPNW を批准したチリとフィリピンのほか, 核軍縮に関する国連総会決議への投票行動が賛成に変わった国々などがある。一方で英国は,

核弾頭保有数の上限の引き上げや核保有数などの透明性に一定の制約を課す内容の核政策見直しを公表し、大幅に評点を下げている。なお、ウクライナ情勢は大きく展開しているが、2022年の事象であり、今回の評価には反映していない。

イ 核不拡散分野

北朝鮮は積極的な核・ミサイル開発を継続している。イランは、米国による包括的共同行動計画（JCPOA）離脱と対イラン制裁強化に反発し、義務の一時履行停止を拡大しているほか、2月にJCPOAに基づく検証・監視措置を停止したことで評点を下げた。JCPOA 再建に向けた交渉も進展しなかった。最初の研究用原子炉が完成間近であるサウジアラビアは、国際原子力機関（IAEA）包括的保障措置協定を依然として締結しておらず減点評価となっている。豪州、英国及び米国は新たな3カ国合意（AUKUS）のもと豪州の原子力潜水艦導入の推進に合意したが、中露などからは批判や懸念が示されている。

ウ 核セキュリティ分野

原子力施設に対するドローンを用いた妨害破壊行為やサイバー攻撃の脅威が高まっており、2021年にも複数発生した。フィリピンの改正核物質防護条約（CPPNM/A）批准、スイスのIAEA核セキュリティ基金への拠出などの動きは加点対象となった。一方で、国際的な核セキュリティ強化のための取組の優先度はかつてほど高くなく、民生利用における高濃縮ウラン及びプルトニウム在庫量の最小限化や不法移転の防止において、さらなる強化のコミットメントがない国々は評点を下げている。

4 発信力向上のための取組

(1) 岸田総理による特別寄稿

核兵器のない世界の実現に向けた強い決意を示した岸田文雄日本国内閣総理大臣の特別寄稿を掲載。

(2) コラム・推薦文の掲載

核を巡る米中関係、TPNW発効、SDGsと核問題、豪州の原子力潜水艦取得問題など最近の情勢を反映したトピックについて、第一線で活躍する専門家・有識者及び若者の視点からのコラムを掲載。また、国際的に知名度のある専門家の推薦文を裏表紙に掲載。

ア 掲載コラム

- 米中の軍備管理の見通し（秋山信将 一橋大学大学院教授）
- 核兵器禁止条約（川崎哲 ピースボート共同代表）
- 「SDGs」と核問題（樋川和子 大阪女学院大学教授）
- HOPe ユース大使が考える「持続可能な未来」と「核兵器」のつながり（初代 HOPe ユース大使）
- 豪州の原潜取得問題（菊地昌廣 前核物質管理センター理事）
- サイバー問題と核セキュリティ（玉井広史 日本核物質管理学会会員）

イ 推薦文

- モハメド・エルバラダイ 元国際原子力機関（IAEA）事務局長
- アーネスト・モニツ 元米国エネルギー長官・核脅威イニシアティブ（NTI）共同代表兼 CEO

(3) 小冊子の見直し

主なターゲットである核兵器廃絶に関心を持つ一般の人々にとって、より分かりやすい小冊子となるよう見直しを実施。

【見直しの内容】

- 核兵器を巡る専門用語に馴染みがない人でも理解しやすいよう、核兵器国と核保有国の違い、核軍縮・核不拡散・核セキュリティの定義などを平易な言葉で追記。
- 親しみやすいよう文字情報をビジュアル化。(核兵器のない世界に向けたアプローチ (8 頁) 核軍縮措置の例)
- ひろしまレポート評点イメージ (10～12 頁) に北朝鮮を追加。

(4) 別冊コラム「ロシアのウクライナ侵略と核問題の動向」の作成

2022 年 2 月に勃発したロシアによるウクライナ侵略について、「ひろしまレポート 2022 年版」の対象期間外のため評価には反映していないが、注目が高い話題のため別冊コラムを作成し、ウェブサイトにて公開。

5 今後の活用予定

- 核軍縮や安全保障の専門家のほか、調査対象国の駐日大使館や各国国連代表部等へ送付。
- 広く一般の方にも活用いただけるよう、ダウンロード可能な形式でウェブサイトに掲載するとともに、国立国会図書館、県内図書館等に配付。小冊子については、県内の教育機関を中心に配付するとともに、平和関連イベントなどで配付。
- NPT 運用検討会議に参加する場合には、各国の政策担当者等への配付や、会場で各国の評点率をまとめたバナー展示を実施。